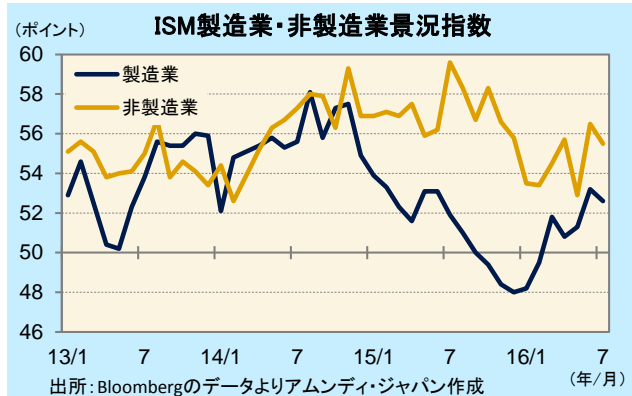


7月のISM景気指数および雇用統計プレビュー

- ① PMI、NMI 共に低下しましたが、いずれも 50 ポイント超を維持し、緩やかな景気拡大が続いています。
- ② 在庫環境の良し悪しを見る納品指数の低下が影響しましたが、在庫調整圧力はさほど強くありません。
- ③ 早期に景気が失速する兆候は見られず、雇用環境は、ペースこそ鈍化すれ、改善は続くと思われま。

緩やかな景気拡大を追認する動き

ISM(全米供給管理協会)は、1日にPMI(製造業購買担当者景気指数)を、3日にNMI(非製造業購買担当者景気指数)を発表しました。PMIは前月比-0.6ポイントの52.6、NMIは同-1.0ポイントの55.5でした。双方とも小幅に低下しましたが、景気の好不調の境目である50ポイント超であり、緩やかな景気拡大を追認する形となりました。



構成指標はPMI、NMI共に上昇、低下がまちまちでしたが、納品指数と雇用指数が双方低下し、なかでも納品指数の低下が目立ちました。納品指数は、商品の納品に掛かる時間の変化を示したもので、低下は時間が短くなる=在庫に余裕がある=企業活動が鈍化しつつある、という解釈になります。ただし、納品指数も製造業、非製造業共に50ポイントを超えているため、在庫調整圧力はそれほど強くなく、景気を腰折れさせるほどではないと思われま。

◇構成指数の前月比(ポイント)

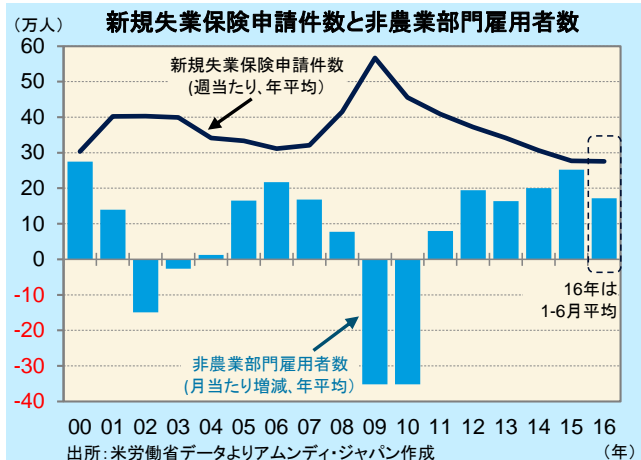
製造業		非製造業	
生産	+0.7	活動	-0.2
受注	-0.1	受注	+0.4
納品	-3.6	納品	-3.0
在庫	+1.0	在庫	-
雇用	-1.0	雇用	-1.3
PMI	-0.6	NMI	-1.0

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

景気失速リスク小さく、雇用環境改善傾向維持

8月5日に7月の雇用統計が発表される予定ですが、景気拡大が長期化する中で、雇用拡大が限界を迎えているのではないか、という見方が強まっています。

新規失業保険申請件数と非農業部門雇用者数の増減は逆方向に動く傾向があり、景気拡大の最終局面では新規失業保険申請件数が低水準にもかかわらず、雇用の増加ペースが鈍化する傾向があります。00年以降では06→07年の動きがそれに当たり、15→16年がそれに相当する可能性があります。ただし、現在は景気後退を招きかねない経済面での過剰(信用膨張、在庫等)が見られず、雇用環境の改善はまだ持続する余地があると思われま。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。